

**〔4〕子どもの豊かな感性を  
育み、誰もが生きがいを  
持てるまち**

# (1) 子ども・子育て支援の推進



## 目指す姿

子どもの最善の利益の実現に向けて、家庭、地域、学校、職場など社会全体で子育てを応援し、住み慣れた地域で安心して子どもを育てている。

## 関係するSDGs



## 現状と課題

核家族化や地域とのつながりが薄まるなど、子育てを取り巻く環境が変化する中、家庭における育児に対する不安や孤立化が指摘されています。

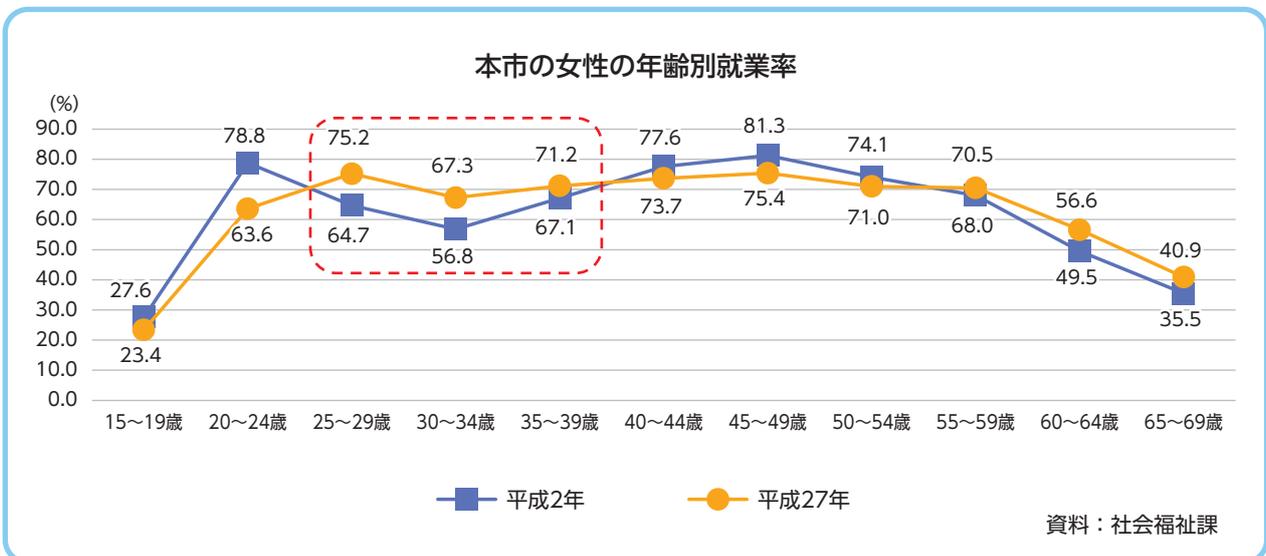
本市において平成30年度に実施した子ども・子育て支援に関するニーズ調査では、日常的に子どもを祖父母等の親族に預けられる人の割合は約4割となっているものの、日ごろ子どもを預けられる親族や知人などがいないと答えた人の割合は約1割となっております。また、国や県の平均と比べひとり親世帯の比率が高い状況となっていることから、より一層家庭における不安や負担、孤立感を和らげ、安心して子育てを行えるような支援が必要となっております。

母子保健について、子育て世代が妊娠から安心して出産、子育てできる環境の充実が求められています。

少子化が進行しているとはいえ、子育て世代の女性の就業率は上昇しており、保育園入園の需要や放課後児童健全育成事業(解説P.102)など保育に関するニーズは高まっているため、質的向上とともに、量的な支援体制の確保も求められます。

今後も様々な要因によって困難を抱える子育て世代の実態を的確に捉え、子どもが健やかに成長できるようライフステージにあわせて、保健・保育・教育・福祉などの各分野が連携し、総合的に支援していく必要があります。

## 関連データ



## 協働の取組

### 市民

- 社会構造の変容により、子どもや家庭を取り巻く環境の変化の中であっても、近隣住民で子どもたちの育成を支援する。
- 子どもが社会生活の中で大人の振舞いを吸収して日々成長していくことを改めて認識し、常に子どもの模範となるよう行動する。

### 地域活動等

- 地域活動等を通じて、子どもの社会性や自主性が養われるよう、健全育成に努める。
- 地域において、子どもたちの成長を見守り、健全育成に努める。

### 事業者

- 子育て中の就業者が多様な勤務形態のもと、仕事時間と生活時間のバランスがとれるような働き方を選択できるよう、職場環境づくりに努める。

### 行政

- 子ども・子育て支援に関する部署が連携し、子どもの最善の利益の実現に向けて、子どもと子育て家庭を支援する。
- 市民、地域、事業者などと連携し、社会全体で子育てを支える仕組みの充実を図る。

## 主な事業

- 妊娠から子育てまでの母子への支援
- 教育・保育等の円滑な利用及び保育需要に対応した保育士の確保、熱海市就学前教育カリキュラムに基づく幼児教育の実施など質の向上に関わる取組充実
- 地域子育て支援事業の充実
- ワークライフバランス(解説P.103)の推進
- 特別な支援を要する子どもに対する支援
- 子どもの居場所づくり、子育てボランティアの募集、地域の教育力を活用した放課後等における学習支援の推進

## 指標と目標値

指標	現状値	目指す値	指標の説明
ファミリー・サポート・センター(解説P.102)まかせて会員登録数	R 1	R 7	子育て家庭を支援するため市民一人ひとりの意識醸成を図り、会員増加を目指します。
	17人	25人	
子育てアプリ(解説P.98)のユーザー登録者数	R 1	R 7	子どもの成長にあわせた子育て情報や機能を提供することで子育て環境の改善を目指します。
	283人	400人	
子育て支援訪問事業	R 1	R 7	母子保健包括支援センターと連携し、支援が必要であろう家庭への訪問等を行い、子育てへの不安や負担の軽減を目指します。
	25人	35人	

## 行政の5年間の主な取組

### 市民・地域活動等・事業者に対する支援

- 市民や地域の団体が子育て家庭と触れあう機会の創出に努める。
- 事業者が子育て家庭に向けた多様な職場環境づくりを導入できるよう研修、講座の実施に努める。
- 市民や地域の団体が行う子どもへの支援活動やサークル活動などについて情報共有し、必要とする人へ支援が行き届くよう周知を行う。

### 行政が主体的に実施する取組

- 幼児教育・保育については、保育の質の向上及び幼児教育の充実を図るとともに、引き続き待機児童が発生しないよう保育需要に対応していく。
- 子どもが安全な家庭環境において安心して暮らせるよう母子保健包括支援センター(解説P.102)「すくすく」と子ども家庭総合支援拠点(解説P.98)の連携強化を図る。
- 子育て世帯が抱える不安感・負担感の軽減や孤独感の解消を図るため地域子育て支援拠点の充実を図る。
- 産前産後の悩みや不安の軽減を図るため、安心して子どもを産み育てやすい環境の整備を推進する。



## (2) 熱海らしい特色ある教育の推進



### 目指す姿

幼児教育、公教育において、熱海の子もたちが5年後、10年後の社会情勢等に対応して生きていくことができる力を育むことができる教育を進め、国内外で活躍する人材・熱海で活躍する人材が育っている。

### 関係するSDGs

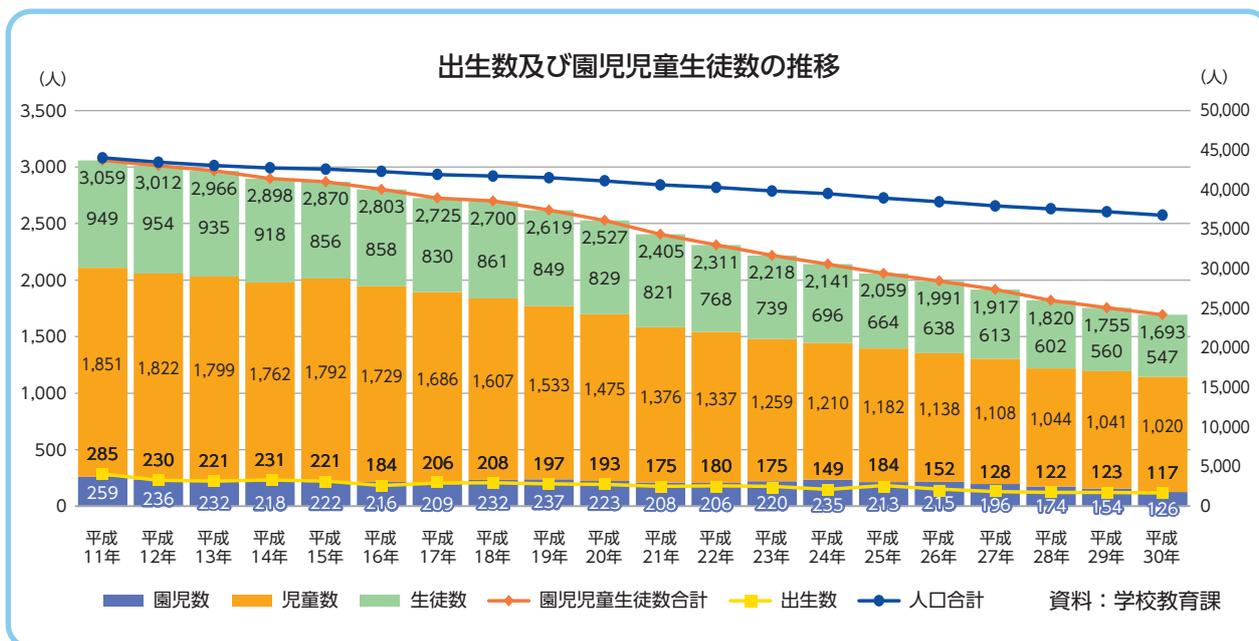


### 現状と課題

平成25年(2013年)以降、出生数が著しく減少し、ここ数年は年間100人程度の出生にとどまっています。保護者の就労等の状況とあわせて幼稚園入園のニーズは減少傾向である一方で保育園入園の需要は、少しずつ増加している状況にあります。このような中、幼児教育の重要性の高まりを踏まえ、幼児教育、保育の量的体制の整備とあわせ質的向上を図り、子育て世代の教育に対する満足度を維持、向上させていく様々な施策に取り組むことが必要となります。また、義務教育課程において教職員の多忙化解消の取組を進めている中、小学校における外国語教育、道徳の教科化、プログラミング教育(解説P.102)やICT(解説P.93)を活用した新たな授業が実施され、教職員の専門性向上や特色ある授業を進めていくため、これまで以上の教員等の資質向上が要求されています。

また、人口減少に伴い地域を支える人材の不足などコミュニティの維持が困難になってきている現状において、児童生徒が地域、社会活動に積極的に参加することにより、様々な地域課題に直面し、これを解決に導く力や意識を高めていくことは児童生徒が地域社会において成長していくにあたり重要です。このような実態を踏まえた教育活動の取組を持続して進めていく必要があります。

### 関連データ



## 協働の取組

### 市民

- 基本的な生活習慣を整えられるよう、家庭における情報教育や食育(解説P.100)の推進に努める。

### 地域活動等

- 児童生徒が住む地域固有の歴史文化、伝統に関する教育の推進に協力する。

### 事業者

- 職場体験などキャリア教育(解説P.97)や、おもてなしに関連した体験の場を提供する。
- 特色ある園づくりに向けた教育カリキュラムを提案する。

### 行政

- 本市全体の歴史文化、伝統について次代につながることや発展させていくために学ぶ機会をつくる。
- 教育ニーズの多様化に対応するため、教職員の資質、能力の向上に努める。
- 学校施設の計画的な維持管理と適正な教育環境の整備に努める。

## 主な事業

- 就学前カリキュラムに基づき、乳幼児期からの体験活動や家庭教育支援を推進
- グローバル人材(解説P.98)の育成に向け、外国語教育や海外派遣研修の充実
- ICTや民間事業者を活用した新たな授業の実施方法や学力向上施策を検討
- 個別支援計画等の活用や医療等関係機関との連携を進め、幼児期から充実した支援
- 地域活動や体験活動を通じて地域課題を認識し、解決に向けた中核となる人材の養成事業の充実
- 教育の専門性、新学習指導要領(解説P.97)の対応、授業力向上のため、校内外の研修の充実

## 指標と目標値

指標	現状値	目指す値	指標の説明
全国学力調査全国平均科目割合	R 1	R 7	児童生徒の学力の定着及び向上を図り、全国平均を上回る科目の割合100%を目指します。
	小学校 50%	小学校 100%	
	中学校 100%	中学校 現状維持	
民間英語検定アセスメントテスト(解説P.94)においてCEFRのA1レベル(解説P.93)相当以上を達成した割合	R 1	R 7	グローバル人材の育成に向け、英語教育の定着を図り、令和7年度までに受験生徒のA1レベル相当以上50%の達成を目指します。
	—	50%	
地域総合学習等授業数	R 1	R 7	地域課題の把握と解消に向けた総合学習等の授業数について、令和7年度の5コマの実施を目指します。
	—	5コマ	
新事業カリキュラムの実施数	R 1	R 7	園内、園外活動等カリキュラムの事業数について、令和7年度には5事業の実施を目指します。
	—	5事業	

## 行政の5年間の主な取組

### 市民・地域活動等・事業者に対する支援

- 本市の課題である、人口構造・地域・産業のそれぞれについて認識し、課題解消に向けた力を身につける教育を推進し、促していく。
- 様々な分野において志を持ち、持続してやり抜くことができる力を育成し、本市の諸課題解決の原動力となる人材の育成を図る。
- 地域に存在する企業、団体、学校等が連携、協働し子どもたちが安心して育つことができる環境の構築を図るほか、地域活性化の拠点とした学校を中核としたまちづくりを進める。

### 行政が主体的に実施する取組

- 幼児期から特性を踏まえた主体的な取組を進め「郷土熱海を愛する心」を醸成する活動についても取り組む。
- 全国学力・学習調査の分析と改善を行い、教職員の指導力の向上と児童生徒の学力の定着、向上を図る。
- ICT環境整備の推進に取り組み、授業改善や教職員の業務負担軽減、教育の質の向上に努める。
- 増加傾向にある特別な支援を必要とする子どもたちに、一人ひとりに応じた支援が幼児期からできるよう質及び量とも充実を図る。



# (3) 文化の振興



## 目指す姿

「文化力」が地域社会を活性化させるとともに、地域文化が確実に次世代に継承され、市民と行政の協働による文化振興が行われることにより、熱海への郷土愛が醸成されている。

## 関係するSDGs



## 現状と課題

文化の振興のためには、その発展の基礎となる文化財を保護し、地域の特性に応じた文化芸術に関する施策の推進に努める必要があります。

本市は歴史的な温泉地で、多くの歴史・文化遺産が存在し、近年は国の指定・登録などの文化財、市が保有する文化施設も増加しています。一方で、少子高齢化の進行により地域の文化財、文化活動の次世代への継承への不安があり、文化事業の関係者や参加者、文化施設の利用者は高齢者が多く、若年層や外国人は少数となっています。

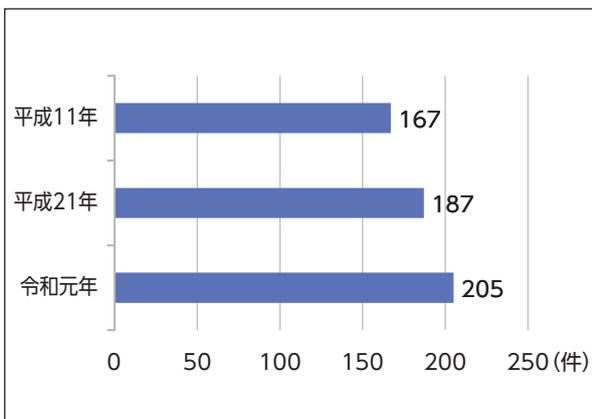
また、調査し、把握された歴史資料等をどう保存・活用していくかという課題があります。

地域の文化を確実に未来へ伝えていくためには、文化資源の発掘に努めながら、その成果を地域社会に還元し、文化への関心を高め、市民協働による文化振興と多世代・多文化間の交流の促進を図っていく必要があります。



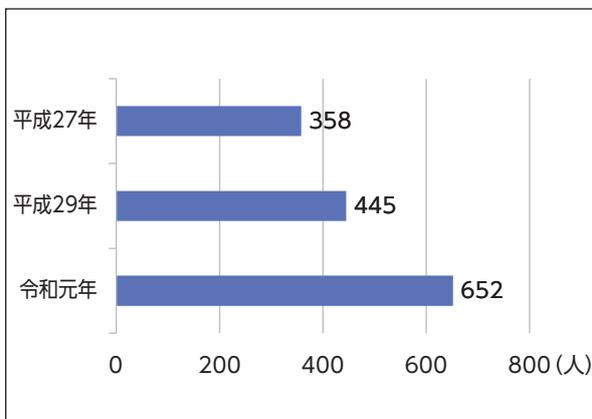
## 関連データ

### 指定・登録文化財件数の推移



資料：生涯学習課

### 外国人住民登録者数



資料：市民生活課

## 協働の取組

### 市民

- 文化・文化財が過去から未来へ伝える「共有財産」であることを理解し、その保存について関心を持つ。
- 地域文化を継承する主役として、地域の文化・芸術活動へ参加し、次世代への継続に努める。

### 地域活動等

- 地域に伝わる文化資源は先人が大切に守ってきた宝であり、未来へ伝えるべきものという意識を持つ。
- 地域文化の継承のため、地域資源の積極的な保存・活用と、青少年や就労世代へ地域の文化活動への積極的な参加を促す。

### 文化財の管理者・保存団体・文化団体

- 地域文化の継承者としての主体性を持ち、行政や地域コミュニティ等にも積極的に協力を求める。
- 次世代への継承のため地域や青少年との交流を深める。

### 行政

- 文化資源の調査を行う。
- 貴重な文化財については指定等の保護措置を行う。
- 市民が文化財や文化芸術に親しめる機会を増やす。
- 持続的な文化芸術活動を行う団体等を支援する。
- 外国籍住民などとの多文化交流の機会の促進に努める。

## 主な事業

- 文化資源の調査、新規の文化財の指定、歴史・文化に関する講座、体験学習の実施
- 史跡江戸城石垣石丁場跡の保存活用体制の検討、整備基本計画の策定
- 旧日向家熱海別邸の大規模修繕と再公開
- 名誉市民杉本苑子先生の遺志を踏まえた(仮称)熱海文学館の開設
- 市有文化施設の適切な管理運営と利用者の満足度を高める整備、活用事業の実施
- 市民文化祭等、市民の自立的な芸術文化活動への支援
- 日本語教室の開催・情報の多言語化等、外国人住民の受入環境の整備

## 指標と目標値

指標	現状値	目指す値	指標の説明
国・県・市指定、登録等文化財総数	R 1	R 7	文化資源の調査により重要な資料を令和7年までに5件の指定を目指します。
	205件	210件	
小中学生の参加する文化事業数	R 1	R 7	市主催の文化事業において、令和7年までに3件の増加を目指します。
	5件	8件	
国際交流事業への外国人参加数	R 1	R 7	熱海国際交流協会の主催事業での外国人参加者数を令和元年の倍増を目指します。
	40人	80人	

## 行政の5年間の主な取組

### 市民・地域活動等・事業者に対する支援

- 文化振興の基礎となる文化資源の調査・保護に努め、その成果を発表していく。
- 歴史・温泉に関する資料の保存・活用施策を検討する。
- 文化財の管理者、保存団体、文化団体や地域コミュニティの文化活動の充実や支援に努める。
- 青少年や就労世代が地域の文化・文化財に親しむ機会を確保するとともに、高齢者がボランティア活動等で活躍できるように支援する。
- 多くの市民が文化芸術に親しめる環境づくりに努める。

### 行政が主体的に実施する取組

- 本市に関する文化資源の調査に努め、重要なものは文化財に指定する等の保護に努める。
- 文化への市民の理解と関心を高めるため、効果的な講座の開催に努める。
- 公共財産である歴史資料・文化施設の適切な保存・管理、活用のあり方を検討する。
- 青少年の文化芸術活動への参加の促進を図る。
- 国際的な文化の相互理解の促進に努める。
- 市民と協働による文化振興を推進するため、市職員の意識の高揚と地域への働きかけを図る。

## (4) 生涯学習の充実



### 目指す姿

誰もが生涯にわたり学ぶことができ、学んだ成果を他者と連携・協働しながら地域のために活用し、各世代間の交流やつながりが促進されることにより、いきいきと学び、活動できる循環が形成されている。

### 関係するSDGs



### 現状と課題

本市においては、高齢化率の増加はもとより75歳以上の後期高齢化率が年々増加傾向にあり、高齢化から超高齢社会へと進行している状況にあります。こうした中で生涯学習に対するニーズは多岐にわたり、幅広いカリキュラムの提供が求められています。

知識や経験の豊富な市民等が生涯学習メニューを提供する人材バンク(解説P.100)登録者は100名前後で推移していますが、市民教室(解説P.99)は講座内容・会場により受講者数にばらつきが見られ、ニーズに応じたメニューの提供が求められます。

市民大学(解説P.99)は受講者の年齢層に偏りが見られますが、受講者数は堅調に推移し講師、内容ともに充実していることが伺えます。

夏・冬休みに地域の公民館で小学生の学習支援や地域学習等を行う公民館寺子屋は、一部の公民館で定員を上回る応募があり、子どもの居場所づくり事業として定着しています。

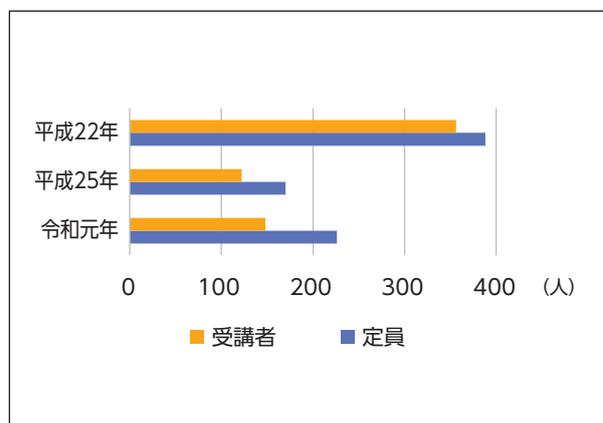
平成28年度(2016年度)の文部科学省の調査では、女性の保護者の48%が子育ての悩みや不安があると回答しており、これらを解消し、家庭の教育力向上を図る取組が求められています。

図書館等の利用実績については、来館者数や貸出冊数が伸び悩んでおり、特に若年層の利用が幼児及び高齢者の実績と比較して極端に低い状況となっています。

庁舎再編にあわせて検討する新たな図書館については、時代のニーズに対応した、多くの市民に親しまれる図書館となるよう検討していく必要があります。

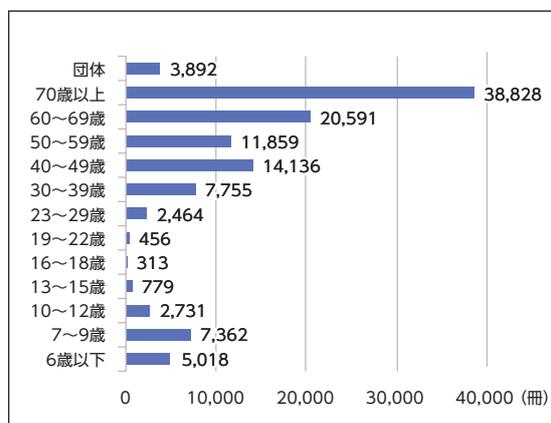
### 関連データ

市民教室



資料:生涯学習課

令和元年度 年齢分類別図書貸出数



資料:図書館

「1」人と人がつながり、健康でいきいきと過ごせるまち  
 「2」多様な魅力を生かした活力あふれるまち  
 「3」地域の特性に応じた機能的なまち  
 「4」子どもの豊かな感性を育み、誰もが生きがいを持てるまち  
 「5」安全で安心して暮らして、持続可能な行政運営

## 協働の取組

### 市民

- 自主的・自発的に学ぶことにより知的欲求を充足し、自己実現・成長を目指す。
- 他の市民との相互学習の経験や学んだ成果を生かし、次世代への学びの循環と地域でのつながり意識の強化に努める。

### 地域活動等

- 市民や児童生徒の郷土愛を育み、文化を伝承するため、地域の歴史文化や昔の遊びなどについて詳しい人材や記録・文献の継承に努める。
- 学校の総合学習や公民館寺子屋など、地域学習の開催に協力する。

### 社会教育団体等

- 生涯学習活動の実践者として主体的に活動を行う。
- 学びの循環を実現するため、後継者の育成に努める。

### 行政

- 市民活動団体、大学、他部署等と連携し、市民のニーズに適応した生涯学習メニューの開設に努めるとともに、多方向からの情報発信を行う。
- 社会教育団体が主体的な活動を行えるよう支援する。
- ブックバス及び電子図書館(解説P.101)の利用について学校などと連携を図る。

## 主な事業

- 生涯学習推進大綱の改訂と必要に応じた見直し
- ホームページ及びSNS(解説P.94)を活用した生涯学習の取組の情報発信の強化、新たなツールの検討
- 市民大学・市民教室の開催
- 公民館寺子屋の開催
- 人材バンクの人材発掘及び活用促進
- 家庭教育支援員(解説P.97)の養成と家庭教育学級への講師派遣及び環境整備
- ブックバスの巡回場所・巡回日・時間帯等の見直し、電子図書館の普及

## 指標と目標値

指標	現状値	目指す値	指標の説明
市民教室受講者状況	R 1 65.49%	R 7 70.00%	市民ニーズを反映した教室の開催を図ることにより受講者数の増加を目指します。
人材バンク登録状況	R 1 のべ99人	R 7 のべ110人	人材発掘と制度のPR強化を図ることにより登録者数の増加を目指します。
図書貸出冊数	R 1 116,184冊	R 7 130,000冊	利用者のニーズにあわせた選書、電子書籍の普及を図ることにより貸出冊数の増加を目指します。

## 行政の5年間の主な取組

### 市民・地域活動等・事業者に対する支援

- 誰もが主体的に、満足して生涯活動ができる環境づくりに取り組む。
- 就労等により生涯学習の活動時間が制限される方に対し、動画配信など新たな手法の導入に取り組む。
- より質の高い生涯学習メニューを構築するため、市民等のニーズの把握に努め、活動を担う人材の発掘に努める。
- 地域と学校が一体となって子育てを行えるよう、地域学校協働活動を推進する。
- 家庭における教育力向上のための支援を行う。
- 生涯学習の拠点として、公民館・図書館施設の充実に努める。

### 行政が主体的に実施する取組

- 多くの市民に生涯学習の取組を知ってもらうよう、周知の強化を図る。
- 学びのきっかけづくりとして市民大学・市民教室の開催に努める。
- 人材バンク登録者の増加及び学校へのPR、市民教室講師の登用に努める。
- 多くの市民が読書に親しめる環境づくりに努める。



## (5) スポーツの推進



### 目指す姿

市民一人ひとりが生涯にわたりスポーツに親しむことができる豊かな生涯スポーツ社会が実現している。

### 関係するSDGs



### 現状と課題

スポーツは、青少年の健全育成、明るく活力に満ちた地域社会の形成、健康の保持増進など市民生活に大きな役割を果たしています。幼児から高齢者まですべての市民が生涯にわたりスポーツに親しむことが重要です。

平成29年度(2017年度)に行った市民アンケート調査では「週1回以上スポーツをしている」と回答した方は31%と市の目標値(50%)を大きく下回っています。実施率向上に向け、スポーツを「する(人)」に対する取組とあわせ、スポーツ観戦など「みる(人)」、指導者やボランティアなど「ささえる(人)」にも注目し、誰もがスポーツに関わり、スポーツの価値を享受できるような環境整備が必要です。

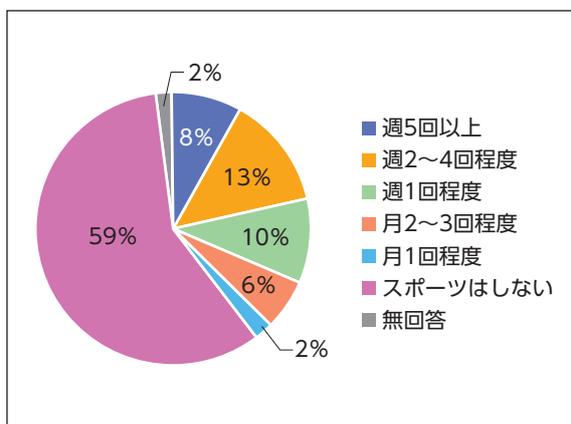
「週2回以上スポーツをしている」と回答した方が21%いる一方、「スポーツをしていない」と回答した方は59%と全体の半数以上を占めています。これまでスポーツへの関わりが少なかった方たちが気軽にスポーツに触れ、参加できるような取組が求められています。

少子化により、子どもたちが、球技など集団スポーツを経験する機会が減少傾向にあります。児童期におけるスポーツ体験は、成長過程におけるスポーツへの関わりに影響することからも、子どもたちが様々なスポーツを経験できる機会を提供することが必要です。

スポーツ施設は市民スポーツの拠点であり、各種スポーツイベントの会場にもなります。既存施設について計画的な改修・整備と活用を図る必要があります。

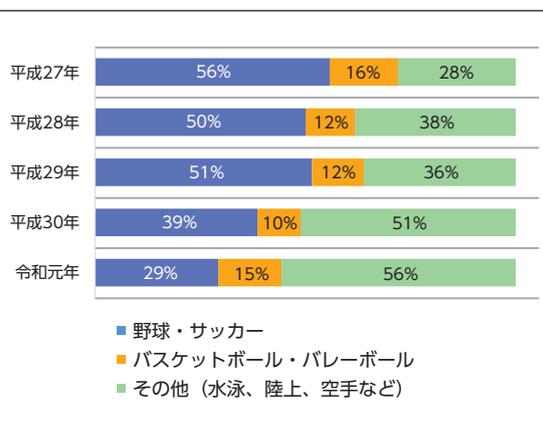
### 関連データ

週に何回以上スポーツをしていますか



資料:平成29年度市民アンケート

熱海市スポーツ少年団 競技別割合



資料:健康づくり課集計

## 協働の取組

### 市民

- 余暇時間を有効に使い、体力、年齢、目的にあわせたスポーツに親しむ。
- 自らがスポーツを実践するとともに、周囲の方への推奨や支援を行う。

### 地域活動等

- スポーツ推進委員と連携し、地域に密着した活動を推進する。
- 町内会行事など地域住民がスポーツに触れる機会を提供する。

### 事業者・スポーツ関連団体

- 関連団体と連携し、市民のスポーツ活動を支援する。
- きっかけづくりとなる事業や魅力的な教室・セミナーを開催する。
- 既存施設の利便性向上に努める。

### 行政

- スポーツに親しむ機会を提供する取組を推進する。
- スポーツ活動を支える人材を育成する。
- 事業者・スポーツ関連団体の活動を支援する。
- スポーツ活動ができる施設等を確保する。

## 行政の5年間の主な取組

### 市民・地域活動等・事業者に対する支援

- 市民が自らスポーツ活動に参加したくなるようなスポーツ実施機会を提供する。
- 地域と協働し、地域スポーツ活動の推進を図るための支援を行う。
- 指導者の育成や技能向上を図る取組を実施する。
- スポーツ推進委員(解説P.100)やスポーツ関連団体との協働を深め、スポーツ推進体制の充実に努める。
- 各種教室やイベントなどスポーツに関する情報の一元化に取り組む。

### 行政が主体的に実施する取組

- 関係部署との連携により、各年代に応じたスポーツ活動を支援する。
- 研修会等の充実に、指導者の育成やスポーツ推進委員の資質向上を図る。
- NPO法人熱海市体育協会や熱海市スポーツ少年団など地域のスポーツ活動を支える団体との連携を促進する。
- スポーツ施設は計画的な保守管理に努めるとともに、指定管理者制度の導入を検討し、利便性向上に努める。



## 主な事業

- 親子や孫と祖父母など誰もが一緒に楽しむことができるスポーツ教室の開催
- 子どもたちが多様なスポーツを体験し、自分にあったスポーツを見つけられる、こどもスポーツ体験教室の開催
- 教室やイベントなどスポーツ情報の一元化を図り、各世代の情報入手環境に配慮した広報展開
- 地区体育祭の支援や市民駅伝の開催を通じた地域スポーツ活動の振興
- スポーツ推進委員活動の充実に努めるため、研修会等への積極的な参加
- NPO法人熱海市体育協会や熱海市スポーツ少年団の活動支援と協働事業の実施
- 既存施設の定期的な保守点検、計画的な修繕・改修と有効活用の検討

## 指標と目標値

指標	現状値	目指す値	指標の説明
週に1回以上スポーツをしている人の割合	H29	R 7	市民の半数が運動習慣を身に着けることを目指します。
	31%	50%	
学校施設利用団体数	R 1	R 7	人口減少の中であっても、定期的な活動を行っている各スポーツ団体数の現状維持を目指します。
	82団体	現状維持	